

地域情報化への多元的アプローチの可能性について

—大分県の事例をもとに—

城 戸 秀 之

第1章 情報化から地域社会はいかに見えるか

(1) 急速に進む日本の情報化

21世紀に入り現代日本社会では急激な情報化の進展がみられる。社会の情報化をみる指標の一つであるインターネット利用人口についてみると、2002年末には6,942万人となり全人口の54.5%に達している。企業での普及率は98.4%に達する一方で、世帯普及率については、2001年末の60.5%から2002年末の81.4%へと急速に伸びている⁽¹⁾。また同時に量的普及だけでなく、ネットワーク利用の質的高度化が進んでいる。民間の資本投下や公的情報通信基盤整備をうけて、ブロードバンド利用人口は2002年末で1,955万人、全インターネット利用者の28.2%に達し、VODやIP電話など新たなユーザ向けサービスも始まっている⁽²⁾。

このような状況はどのように評価されるのだろうか。平成15年度版情報通信白書では、次のように評価されている。2001年1月のe-Japan戦略以降、情報通信基盤整備の実現をめざした

結果として世界的水準のネットワーク環境が達成されて、日本はIT後進国からの脱却を図ることができたのであり、さらにそこから次世代ネットワークを展望してつつ「日本発の新IT社会」を目指すべきでなのである⁽³⁾。このような政府の公的な評価に対し、IT関連の民間団体による評価においても、このような情報通信基盤の社会的な充実を背景にして、情報を「社会資本」として活用することで新たな社会像が見えてくるとのべられている⁽⁴⁾。

(2) 地域情報化の視点

しかし、この一方で、情報通信白書は情報基盤の活用を妨げる要因として、都市規模による地域間格差、コンテンツ市場の未成熟、セキュリティ対策の3点を上げている⁽⁵⁾。このうち、地域間格差について考えてみよう。こうしたデジタルディバイドは人口規模だけでなく、高齢者などの社会的弱者に対するものも含まれており、白書では重要課題として大きくページを割いている⁽⁶⁾。

ここではネットワークユーザの属性からみた

(1) 総務省編、平成15年度版情報通信白書、14ページ。

(2) 同書5ページ。

(3) 同書2-3ページ。

(4) (財)日本情報処理開発協会編、情報化白書2003、24-25ページ。

(5) 総務省、前掲書3ページ。

(6) 同書73-81ページ。

利用率の相違と問題点を論じているが、その際には一つの認識上の問題があると考えられる。議論では利用者の社会的属性にふれつつも、人間を情報ネットワークにおける情報ユーザとして標準化しているのであり、デジタルデバイドは情報システムの合理性の観点から技術に対する社会的障害を取り除けば克服されるものとしてとらえられている。

しかし、明白書が示すインターネット未使用者に対するアンケート結果において、使用しない理由の第一が「利用する必要がない」ことであることに注目しなくてはならない。そこには情報化という時代の趨勢に対する単なる意識の「遅れ」だけではなく、情報化に還元されない生活者のニーズの存在をも同時に見ることができる。これは、基盤整備などの資本投下ではとらえられない、生活者による生活や社会に対する認識に関わる論点なのである。また、行政の個人情報や企業の顧客データの電子化・ネットワーク化が進むなかで、情報の保護に関する関心は高まっている。それは、セキュリティの観点だけでなく、情報のシステムが要求する合理性とは異なる、自己存在に関わる個人の基本的要求であり、それは決してネットワークに対する社会的な「障害」と見なすべきものではない。

このように、デジタルデバイドに関しては、技術論に立脚する合理的な観点だけでは埋まらない認識的な「落差」が存在しているのである。情報化、特に生活圏のあり方に直結する地域社会の情報化においては、生活主体の側からの視点が必要になる。つまり、社会の情報化は、それ自身がひとつの人間観・社会観を要求するものであり、特に地域情報化においては、生活の場である「地域」の認識と関係深く関わると考

えられる。

(3) 本稿の課題

本論文は、上記の情報化をめぐる社会認識のありかたについて考察することを課題とする。この事例として、大分県における地域情報化をとりあげる。大都市圏の先進地域ではなく大分県を取り上げる理由は、3点挙げることができる。第一に、大都市圏から遠く、民間などの基盤整備がまだ十分ではない地域である点、第二にその一方で1980年代から独自の地域情報化を進めてきた地域である点、そして、第三に2000年以降、「IT革命」として日本社会で全体化した情報化過程の中で、これまで取り組んできた地域情報化の帰結を見ることができる点、である。

特に第三点は、前述の社会認識的観点において、「上から」の情報化に対する「生活主体から」の情報化のあり方を考える上で、重要な意味をもつものである。IT化の一方で地域分権が論じられるなかで、それは地域社会の内発的なデザインに関わる問題と考えることができる。以下、e-Japan 戦略以降の政策的情報化をふまえつつ、2001年から2003年までに筆者がおこなった調査資料に基づいて、大分県の地域情報化の現状を整理し、それを材料に地域情報化における課題について考察してゆきたい⁽⁷⁾。

第2章 IT化が進む日本社会

(1) 国家戦略としてのIT革命

大分県の事例を述べる前に、日本社会全体の情報化の流れについて整理してみよう。2000年

⁽⁷⁾ なお、以下本論文で示すホームページのアドレスは、2003年9月現在のものである。

以降の日本における情報化の特徴は、国家戦略として位置付けられた点にある。それが「IT革命」である⁽¹⁾。2000年7月の情報通信技術戦略本部（現在の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部以下、IT戦略本部）の設置以降、日本は「高度情報通信ネットワーク社会」（IT基本法）の実現を目指してきた（表2-1）。ここでは、当時の日本が情報環境においては国際水準に及ばない「後進国」であることを認め、構造改革の一環として国家戦略の重要課題に情報化を位置付けているのである⁽²⁾。

その新しい社会像とは、内容においては「知識創発型社会」（IT基本戦略）と定義され、情報の流通・蓄積による付加価値生産によって、日本を再び成長可能な経済社会の構造にすることをねらったものである。この目標の実現のため、ネットワークインフラの整備、電子商取引、電子政府、人材育成の4つの重点政策分野が定

められた⁽³⁾。e-Japan 戦略（2001年）では特に公的ネットワークを中心に基盤の整備が進められてきたが、e-Japan 戦略 II（2003年）では、それまでの情報通信基盤の整備をふまえて、「元気・安心・感動・便利」をキーワードにネットワークの活用の重視を課題として掲げている。このような方針をうけて「高度情報通信ネットワーク社会」の形成に関する予算は、平成13年度で1兆9,204億円、14年度で1兆9,544億円、15年度で1兆5,355億円が割り当てられている⁽⁴⁾。

このうち地域社会の情報化を考える上で重要なのが、電子政府・電子自治体の実現という政策課題である⁽⁵⁾。行政情報の共通化・共用化はe-Japan 戦略以前からも重要な課題であり、1997年に中央省庁のネットワークを結ぶ霞ヶ関WANが運用されているが、e-Japan 戦略では、その重点分野にも挙げられるように構造改革の一環として地方行政にも対象を広げた全面的な

表2-1 政府の主な情報化政策（2000-2003年）

2000年	6月	「日本新生プラン」発表
	7月	情報通信技術戦略本部（IT戦略本部）・情報通信技術戦略会議の設置
	11月	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法） IT基本戦略 [IT戦略会議]
2001年	1月	e-Japan 戦略 [高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）]
	3月	e-Japan 重点計画 [IT戦略本部]
	6月	e-Japan2002プログラム [IT戦略本部]
2002年	6月	e-Japan 重点計画-2002
2003年	7月	e-Japan 戦略策定 II [IT戦略本部]
	8月	e-Japan 重点計画-2003

注) 詳しくは首相官邸ホームページ (<http://www.kantei.go.jp/>) を参照のこと。

(1) 平成15年版情報通信白書、218-221ページ、情報化白書2003、359-378ページを参照のこと。

(2) 以下、政府の政策、主な関連法令については、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部ホームページ (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html>) を参照のこと。

(3) この政策分野は、その後 e-Japan 重点計画（2001年）では、セキュリティを加えた5分野となり、さらに e-Japan II（2003年）では、7分野の先導的取り組みと5項目の新しいIT社会基盤整備に改められている。

(4) 数字は、IT戦略本部ホームページ、「高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する予算」より。

(5) 平成15年版情報通信白書、253-268ページ、情報化白書2003、206-238ページを参照のこと。

表2-2 電子自治体関係政策（2000-2003年）

2000年	11月	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT 基本法）
	12月	地域IT 推進のための自治省アクションプラン
2001年	1月	e-Japan 戦略 [高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 戦略本部）]
	4月	電子政府の総合窓口システムの運用開始
	8月	平成14年度 IT 政策大綱 [総務省]
	10月	全国ブロードバンド構想 [総務省] 電子政府・電子自治体推進プログラム [総務省] 総合行政ネットワーク（L G W A N）本運用開始
2002年	7月	アクション・プラン2002のとりまとめ [総務省]
	8月	住民基本台帳ネットワークシステムの第一次稼働 [総務省] 平成15年度 IT 政策大綱 [総務省]
2003年	12月	電子政府・電子自治体の推進のための行政手続オンライン化関係三法
	2月	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（行政手続オンライン化法）
	5月	行政機関等個人情報保護法
	7月	電子政府構築計画 [各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議]
	8月	住民基本台帳ネットワークシステムの第2次稼働 [総務省] 平成16年度 IT 政策大綱 [総務省]

注) 詳しくは(財)地域自治情報センターホームページ (<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/>) を参照のこと。

情報化の推進を行っている（表2-2）。自治省のアクションプラン策定（2000年）以降、地域公共ネットワーク構築等の支援、住民基本台帳ネットワークシステム、L G W A Nの構築、各自治体での電子申請など事業が進められている⁶⁾。総務省の平成14年度当初予算では137億円、15年度当初予算では159億円が電子政府・電子自治体関係の事業に配分されている（数字は総務省ホームページより）。

こうした行政分野は政府の直轄の境域であり、行政関連法例の体系に基づいて「中央集権的」な形で行政ネットワークの整備が進められているが、後で述べるように、これは地域の情報環境を整備する上での大きな役割を果たしている。

（2）拡大する情報通信サービス

前節で簡単にふれたように、2000年以降、日

表2-3 ブロードバンド利用者数の推移

	2001年 12月末	2002年 12月末	2003年 7月末
FTTH サービス加入者（人）	—	206,189	531,332
DSL サービス加入者（万人）	152.4	564.5	854.1
CATV インターネット加入者（万人）	130.3	195.4	228.3

注) 総務省総合通信基盤局「インターネット接続サービスの利用者数等の推移」により作成。

本の情報通信環境は飛躍的に進展している⁷⁾。その中心にあるのが、広帯域の常時接続サービスである「ブロードバンド」であり、この数年間で急速な普及をみている（表2-3）。特に2002年は、光ファイバーによる接続サービス（F T T H）が一般家庭へ普及する一方で、一般電話回線を利用するA D S L接続サービスやC A T

⁶⁾ 関連情報は、総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp/>) の「行政管理」・「情報通信」のページ、及び(財)地域自治情報センターホームページ (<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/>) を参照のこと。

⁷⁾ 情報化白書2003、140-146ページ。

Vインターネット接続サービスの高速化と低価格が進み、情報通信白書が評価するように高速の通信環境が一般的にも利用可能な状況が生まれてきた。また、新たに街頭での無線接続サービスが本格化し、情報ユーザに対する情報通信手段の選択肢は大きく拡大している⁽⁸⁾。

もう一つのインターネット利用形態である携帯電話によるネットワークの利用者も拡大している⁽⁹⁾。2001年12月末で4,849.5万人の利用者は、2002年12月末では5,952.7万人、2003年7月では6,517.4万人と未だ増加を続けている⁽¹⁰⁾。また、機器の機能についても、高速大容量ネットワークを利用したものがあらわれている。動画の利用が可能な「第3世代」携帯の契約数は、2001年12月末に2.7万件だったものが、2002年12月末には483万件、2003年3月末には716万件と急速に拡大している。また、現行機種でも画像通信を行えるカメラ付き携帯の契約数も2001年12月末の319万件が、2002年12月末では1,507万件、2003年3月末には2,221万件となり、全携帯電話契約数の29.3%を占めるまでになっている⁽¹¹⁾。この他電話に関しては、インターネット回線を利用した「IP電話」のサービスも本格化し、2002年末で227万件的加入数がある（数字は『平成15年版情報通信白書』より）⁽¹²⁾。

この他、ここではふれないが上記のブロードバンドを利用した一般向けのコンテンツサービ

スや、経済・産業分野での企業活動へのIT技術の利用も進んでいる⁽¹³⁾。このような商用情報通信サービスの拡大はe-Japan戦略の柱の一つであり、さらなるネットワークの利用を促進させるために、家庭内の電気器具への活用を可能にするIPv6などの次世代通信規格・技術の開発も進められている⁽¹⁴⁾。

このように情報通信技術の社会や生活への浸透は、e-Japan戦略等で述べるように大きな社会的影響をもっている。付加価値の生産という点で情報サービスを利用する生活での利便性は高まり、情報通信白書が「デジタルネットワーク文化」とよぶ状況が整ってきている⁽¹⁵⁾。しかし、その一方で様々な問題の現れてきている。情報やシステムの共用化・共通化が進んだため、金融機関のトラブルにあるようにシステム障害などによる影響は以前より広域化し、深刻なものになる。また、ユーザレベルでの不適切なネットワークの利用行為も増大し、ネットワークのセキュリティが緊急の課題として取り上げられている。これらの点には、ここではふれないが、情報化のもう一つの現実として認識しておかねばならない点である。

(3) 「偏在」するIT社会

「IT革命」として語られる日本での情報化の全体的様相を整理してみた。数値の上では、

⁽⁸⁾ 無線接続については、情報化白書2003、148-151ページを参照。

⁽⁹⁾ 情報化白書2003、163-164ページ。

⁽¹⁰⁾ 数字は、総務省総合通信基盤局「インターネット接続サービスの利用者数等の推移」より。

⁽¹¹⁾ 数字は、総務省総合通信基盤局「第3世代携帯電話の契約数の推移」および「カメラ付き携帯電話の契約者の推移」より。

⁽¹²⁾ IP電話については、平成15年版情報通信白書、13ページ、および、情報化白書2003、146-148ページ。

⁽¹³⁾ コンテンツサービスについては、情報化白書2003、154-167ページ、経済とビジネスについては、情報通信白書、37-60ページ、および、情報化白書2003、44-138ページを参照。

⁽¹⁴⁾ 情報通信白書、34-35ページ。

⁽¹⁵⁾ 同書、95-113ページ。

確かに現在の状況は来るべき社会像を指し示すものと見ることができる。しかし、このようなIT政策の効果は決して「遍在」するものではなく、現実社会においてはむしろ「偏在」することに気付かねばならず、それは地域情報化を考える場合の重要な要件となる。

IT社会の実現を妨げる要素の一つとして「デジタルデバイド」がある。15年度版情報通信白書では、デジタルデバイドの要因として、世代、性、都市規模、年収を取り上げ、そこにおける格差を問題として分析している⁽¹⁶⁾。都市規模は直接に人口の地域間格差を表わすものであるが、同時に世代、年収についても、その分布において大都市圏とそれ以外の地域との間での格差であるといえる。同白書では、世代、特に60歳以上でのインターネット利用率の低さ（14年度調査で16.2%）を問題としているが、平成12年度国勢調査の数字で、65歳以上人口の比率が、都市部16.1%に対し、町村部では21.8%であるように、世代の問題も地域的な格差として現れると考えられる。これらの要因は情報ユーザの社会的属性を示すものであるが、それは同時に彼らが存在する社会的環境の間の格差を意味しているのであり、地域社会の情報化においては、この部分への対応が大きな意味を持つてくる。

日本のIT社会は、現実には「まだら模様」であり、IT革命が期待する情報ネットワークの成果を得るために上記の問題の解決が必要であるが、この場合それがユーザ個人の属性の問題である前に、彼らが生活する地域社会の問題

であるととらえられなくてはならない。白書ではインターネットを利用しない理由として、「パソコン等の機器操作が困難」（23.4%）に注目して簡便なインターフェイスの実現の重要性を強調しているが、理由の第1位には「利用する必要がない」（36.0%）が挙げられている⁽¹⁷⁾。これは、この問題が技能や技術、機器の有無だけではなく、技術と生活の不整合にもあることを示している。それは生活主体としての生活や地域社会のあり方そのものに関わる問題でもあるのである。

デジタルデバイドが技術やサービスの問題として位置づけられるのは、「IT革命」が目指し、またそれによって実現されている情報環境が、都市機能の向上によるニーズの充足と創出という都市型の社会環境を前提としているからである。この点は地域社会での情報化過程において明らかになる。利用がないのは、技術的難しさやサービスやコンテンツの未成熟だけではなく、地域での生活においてコストに見合う「必要性」が見いだしにくいからである⁽¹⁸⁾。

この点で地域社会の情報化は、中央の技術や制度の単なる「ローカライズ」ではなく、地域の生活者の生活様式や社会・経済・文化などの環境に適合しつつ、新しいニーズを形成するものでなくてはならないだろう。そのためには、情報基盤・情報サービスをいかに社会や生活に組み込むかについて、問わねばならない。この点について、以下の章では大分県の地域情報化の事例をもとに考えてみたい。

⁽¹⁶⁾ 情報通信白書，73-81ページ。

⁽¹⁷⁾ 同書，79ページ。

⁽¹⁸⁾ 大分県の事例でも、臼杵市など中規模以下の市町村でインターネット事業をする場合、ユーザの開拓においてこの点が重要な問題になっている。

第3章 地域の情報化／情報の地域化

(1) 大分県の地域情報化

前章で整理したIT化の推進に対する地域社会での情報化の事例として、本章では大分県を取り上げる⁽¹⁾。まず、この時期の大分県における情報化の概略を見てみよう(表3-1)。

前章で述べたように、2000年以降、政府・総務省が進める電子自治体の実現にむけての取り組みが本格化している。総務省は地方自治体での情報環境を整備するために、地域公共ネットワーク構築等を支援するための補助事業をおこない、全国的に行政分野を中心とする整備事

業が行われている⁽²⁾。高速ネットワークの整備が遅れていた大分県では、県・市町村で情報環境の整備を大きな課題として取り組んでいる。

大分県庁では、2000年3月の「大分県地域情報化計画」の策定をはじめに、大分県行政情報化計画の策定(2001年6月)、大分県電子県庁推進本部の設置(2002年6月)などをおこなって情報化のための体制整備を進めている。この中で、大分県で地域の情報基盤として整備しているのが、「豊の国ハイパーネットワーク」(以下、豊ハイパー)である⁽³⁾。これは2001年3月に構想を発表し、平成13(2001)年度以降構築を進めている。幹線部分は14年度末に完成し、15年度は迂回ルートの整備を行っている。これ

表3-1 大分県の地域情報化(2001-2003年)

2001年	3月	豊の国ハイパーネットワーク基本構想の策定
	4月	臼杵市、市民向けCATVサービスの開始
	6月	大分県行政情報化計画の策定 豊の国情報ネットワークのサービス停止
	8月	臼杵市、CATVインターネット実験の開始 大分県立図書館、検索サービスの開始
2002年	10月	大分県生涯教育センター、生涯学習情報提供システムの運用開始
	2月	大分市情報センター「ネットピアッツァ」の開設(2003年3月まで)
	3月	「諭吉の里ネット」のサービス停止
2003年	11月	県内CATV4社によるO i t - n e tのサービス開始
	4月	豊の国ハイパーネットワークの基幹部分完成 おおいた教育ハイパーセンターネットのサービス開始

⁽¹⁾ 主な調査対象は以下の通り。大分県庁、大分県教育委員会、大分県立図書館、大分県教育センター、大分県立生涯教育センター、大分市役所、大分市教育委員会、大分市立図書館、別府市役所、別府市教育委員会、中津市役所、中津市教育委員会、中津コンピュータカレッジ、臼杵市役所、臼杵市教育委員会、臼杵市ふれあい情報センター、臼杵ケーブルセンター、(財)ハイパーネットワーク社会研究所ほか

⁽²⁾ この補助金には、「地域イントラネット基盤施設整備事業」(地域内の公共機関を結ぶネットワーク化事業を支援)、「地域公共ネットワーク基盤整備事業」(センター施設をもたない通信基盤整備を支援)、「地域インターネット導入促進基盤整備事業」(双方向の行政サービスのための施設の情報環境整備を支援)、「情報通信システム整備促進事業」(双方向の行政サービスのためのソフト開発を支援)などがある。詳しくは総務省ホームページ「情報通信」(http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/joho_tsusin.html)を参照のこと。

⁽³⁾ このネットワークについては、大分県庁ホームページ「豊の国ハイパーネットワーク基本構想」(<http://www.pref.oita.jp/10900/kousou/index.html>)、および、(財)ハイパーネットワーク社会研究所ホームページの「豊の国ハイパーネットワークについて」(<http://www.hyper.or.jp/activity/toyohyper/toyohnw.pdf>)を参照のこと。

は基本的には県庁と県内12カ所の総合庁舎（地方振興局）を5ルートの光ファイバーで結ぶネットワークであるが、この総合庁舎を県関係施設のほかに県内市町村などとの接続ポイントとするものである。

大分県では市町村の環境整備をあわせて進めるために、前述の補助事業の申請にあたっては、ルートの関係市町村（および広域連合）と県が共同で補助事業の申請をおこなっている（表3-2）。このような補助申請のあり方は、他に例が余りなく、大分県での特徴といえる。このネットワークは、構想書では県の行政業務に利用を限るものではなく、市町村や民間団体などの利用を視野に入れたネットワークとして構想されており、その運営は県と接続市町村によって構成される「豊の国ハイパーネットワーク運営協議会」が当たり、また、その利用について

は県と市町村（代表）の他、県内の関係機関と関連分野の民間団体が参加する「豊の国ハイパーネットワーク利活用実験協議会」を設けて、検討を進めている⁽⁴⁾。

この豊ハイパーを利用した情報システムとして、大分県立生涯教育センターは、生涯学習情報提供システム「またびの広場おおいた」（<http://www.oita111.jp/>）を2001年10月より運用している。これは、それまで同センターが市町村にある専用機と一般のパソコン通信によって提供していた情報システム「バンビ58」に代わるものであり、生涯教育関係機関・団体向けの専用情報サービスや講座等の情報検索、eラーニングなど、ブロードバンドを利用した新しい情報の提供が始まっている。また、大分県教育センターはISDN接続であった学校教育情報ネットワークに代わって、2003年4月よりブロード

表3-2 大分県と市町村による広域基盤整備事業

年度	区分	参加市町村等（県を除く）	補助事業名
12年度	当初	佐伯市，上浦町，弥生町，本匠村，直川村，鶴見町，米水津村，蒲江町	広域的地域情報通信ネットワーク基盤整備事業
	補正	野津町，三重町，清川村，緒方町，朝地町，大野町，千歳村，犬飼町，大野広域連合及び竹田市	広域的地域情報通信ネットワーク基盤整備事業
13年度	一次補正	国見町，姫島村，国東町，武蔵町，安岐町，東国東広域連合，杵築市	広域的地域情報通信ネットワーク基盤整備事業
	二次補正	湯布院町，前津江村，中津江村，上津江村，大山町，天瀬町	広域的地域情報通信ネットワーク基盤整備事業
14年度	当初	中津下毛地域広域市町村圏事務組合，中津市，三光村，本耶馬溪町，耶馬溪町，山国町	地域イントラネット基盤整備事業
	補正	津久見市，臼杵市，臼津広域連合	地域イントラネット基盤整備事業
	補正	豊後高田市，真玉町，香々地町	地域イントラネット基盤整備事業
15年度	当初	竹田市，荻町，久住町，直入町，竹田直入広域連合	地域イントラネット基盤整備事業

注) 郵政省・総務省の報道資料をもとに作成。

⁽⁴⁾ 豊ハイパーの利用について県は、①豊の国医療診断支援システム、②学校教育情報ネットワーク、③生涯学習システム、④防災情報システム、⑤福祉、介護システム、⑥産業科学情報システム、⑦各種行政利用システム、⑧インターネットサービス、⑨ケーブルテレビの9項目をあげている（大分県資料より抜粋）。

バンドに対応した「おおいた教育ハイパーセンターネット」の運用を始めている (<http://www.edu-c.pref.oita.jp/>)。

市町村でも、総務省のアクションプランに従って、L G W A N（総合行政ネットワーク）への接続や電子自治体にむけての整備を進めている。上記の補助事業を単独で取って環境整備を進める一方で、電算部門と企画部門の統合などの情報環境の整備に対応する組織の改組や情報化計画の策定がおこなわれている（大分市，別府市，臼杵市など）。また，中津市では周辺町村との合併を前提に広域の情報ネットワークの構築を進めている⁽⁵⁾。

このような行政分野の情報化に対して，住民向けの地域情報化に関しては自治体ごとの状況や考えが反映され，特色が出ている⁽⁶⁾。申請書のダウンロードサービスについては，多くの市町村で行われており，公共施設予約（または予約状況の確認）については大分市，別府市など規模の大きな自治体だけでなく，真玉町，香々地町などでも行われている。公立図書館については，大分市民図書館でインターネットから図書検索と貸出予約（貸し出し中の図書に限る）ができるほか，大分県立図書館，佐伯市，挾間町，日出町などの図書館でインターネットからの図書検索ができる。

この他，特徴的なサービスとして，マルチメディアを利用した住民むけサービスを行う市町村がいくつかある。市歌（豊後高田市）や地域

の動画（安岐町，庄内町，本匠村など）の配信のほか，ネットワークの双方向性を利用して会議室・掲示板（別府市，武蔵町，国東町など），チャット（香々地町）などのアプリケーションを提供している自治体も見られる。特にコミュニケーション・サービスに関しては，東・西国東郡など小規模な自治体に多く見られる点に興味深い。

この他にいくつかの個別的事例を挙げてみる。大分市では，2002年2月から2003年7月末まで市内中心部に「大分市情報センターネットピアッツァ」を開設していた⁽⁷⁾。これは，当初はワールドカップの広報と来訪者の接待，その終了後は2003年開催の緑化フェアの広報を目的とするものであり，中心部の2商店街と協力して運営されていた。この施設は単に従来の広報業務だけでなく，地元のプロバイダの協力のもとに施設内に来訪者が無料で利用できるパソコンを設置し，ワールドカップの期間は試合の動画の配信や施設をホットスポットとする無線LANのサービスなどのIT関連の一般向けサービスを行っていた点に大きな特徴がある。

臼杵市では，豊ハイパーの計画以前に独自の地域情報化計画をもち，地域イントラネット事業を進めている⁽⁸⁾。テレビの難視聴地域であるため，国のCATV整備事業を利用して市内にネットワークをめぐらしてイントラネットを構築し，中心地の活性化や市民の意識づくりをおこなうことをめざしている。また，臼杵市と同

⁽⁵⁾ 2003年9月現在で，中津市（4カ所）と関係町村に中津下毛地区の情報提供公共情報端末が設置されている。この他，市内の情報処理技術者養成機関である中津コンピュータカレッジ（NCC）の協力を得て，アプリケーションの開発などを行っている。中津市とNCCの関係については，城戸 [1999] および，城戸 [2000] を参照のこと。

⁽⁶⁾ 以下，県庁および市町村等のホームページのアドレスについては，末尾のリストを参照のこと。

⁽⁷⁾ 2003年9月現在，ホームページの閲覧はできる (<http://www.piazza21.jp/>)。

⁽⁸⁾ また，臼杵市の事例については，臼杵市ふれあい情報ネット (<http://fic.usuki.gr.jp/>) の「情報化に対する取り組み」，および，城戸 [2002] を参照のこと。

様に、難視聴地域である佐伯市など県南部の市町村では国の補助を受けてCATVを整備し、一部ですでにインターネット・サービスが始まっている。この一方で、中津市のダイヤルアップによるプロバイダサービス「諭吉の里ネット」が、2002年3月末で終了している。このような状況は、地域の一般ユーザのニーズの高まりによって、公共サービスとしての新たな情報サービスが求められることを意味していると考えられる⁽⁹⁾。

こうした行政分野での情報化の一方で、民間サービスにおいても大分県内でも大手キャリアを中心にブロードバンドサービスが浸透したが、2002年11月に県内にアクセスポイントをもっていたOEC-netとOita-webが個人向けダイヤルアップサービスを停止した。ユーザについては、大分ケーブルテレビ放送株式会社（OCT）など県内CATV4社からなる「Oit-net」（<http://www.oit-net.jp/>）があらたに発足し、後を引き継いでいる。この2プロバイダは地元の情報通信関連企業が提供していたものだが、地域のプロバイダで全県にアクセスポイントを持つものをみると、現在は新聞社、CATVなどのメディア系のプロバイダへと変わってきている⁽¹⁰⁾。ダイヤルアップからブロードバンドへという情報環境の変化は、このように地元プロバイダの再編を引き起こして

いるのである。

（２）「IT革命」の射程と限界

ここ数年間の大分県の地域情報化の概要をみてきたが、それは、「IT革命」が進んでいる日本の各地で起こっている過程と変わりがないように見える。確かに、現在の情報化過程をみただけならば、大分県の事例は決して特徴的とはいいいにくい。しかし、大分県が日本の情報化において持つ特徴は、それ以前の情報化過程に求めることができる。次に、大分県の地域情報化の流れをたどり、そこから現在の「IT革命」のもつ意味を考えてみよう。

「バーチャル・コミュニティ」という概念の提案者ラインゴールドが1993年の著書『バーチャル・コミュニティ』で、その日本での事例としてあげているように、大分県はパソコン通信の時期から、独自の地域情報化の過程を歩んでいる（表3-3）⁽¹¹⁾。1985年に大分県地域経済情報センター（現「大分県産業創造機構」）でのデータベースの勉強会が発展して発足した大分パソコン通信アマチュア研究会（現「コアラ」）から始まる大分での情報化は、中央から離れ情報サービスの恩恵を受けられないことを出発点に、情報ユーザの立場からコミュニケーションを中心に地域情報ネットワークの形成を試みることに特徴があった⁽¹²⁾。

⁽⁹⁾ 「諭吉の里ネット」終了の経緯とその意義については、城戸 [2001] を参照のこと。

⁽¹⁰⁾ 新聞社系としてはが大分合同新聞社（<http://www.oita-press.co.jp/>）の「ディービーネット」（<http://www.d-b.ne.jp/>）がある。「コアラ」（<http://www.coara.or.jp/>）も福岡の西日本新聞社と提携して事務所を開設し、2000年6月の法人化以後は福岡でのコンテンツサービスに力を入れている。なお、コアラは2003年4月に第三者割り当て増資を行い、九州電力が筆頭株主となった。

⁽¹¹⁾ 大分県の情報化については、城戸 [1997]、城戸 [1998]、城戸 [1999]、城戸 [2000]、城戸 [2001]、および大分大学経済研究所 [2001] を参照のこと。

⁽¹²⁾ コアラは発足当初は「カフェコアラ」と名付けた電子掲示板でのコミュニケーションが中心であった。コアラの発足とその後の経緯については、尾野 [1994]、および、コアラホームページの「コアラについて」を参照のこと。

表3-3 大分県の地域情報化の流れ

1982年	8月	「県北・国東地域」がテクノポリスに指定
1985年	5月	大分パソコン通信アマチュア研究会（コアラ）発足
1987年	4月	中小企業情報ネットワークシステム「コロンプス」の運用開始
1990年	3月	豊の国情報ネットワーク運用開始
	4月	企画総室企画調整課情報化推進室を設置
1991年	4月	大分県地域情報化計画の策定
1993年	3月	（財）ハイパーネットワーク社会研究所設立
	4月	ニューコアラ発足（コアラの改組）
1994年	7月	ニューコアラ、インターネット接続サービス開始
1995年	6月	NTTマルチメディア共同実験に参加（97年3月まで）
	7月	別府市公式ホームページ公開
1996年	4月	県庁ホームページの公開
	8月	ニューコロンプス、サービス開始
1997年	4月	豊の国情報ネットワークの高速化とインターネット対応 OCN共同利用の開始
	7月	市民向けプロバイダーサービス「諭吉の里ネット」の開始（中津市）
1999年	2月	ニューコロンプス「地域経済データバンク」の運用開始
	12月	ニューコアラ、ADSLサービスの実験運用
2000年	3月	大分県地域情報化計画の策定 OCT、ケーブルインターネットの正式運用開始（大分市）
	6月	ニューコアラの法人化（株式会社コアラの設立）
	9月	CTSによるCATVインターネット接続サービス開始（佐伯市）
2001年	3月	豊の国情報ネットワークのサービス停止
	8月	臼杵市、CATVインターネット実験の開始 豊の国ハイパーネットワーク、一部運用開始
2002年	3月	「諭吉の里ネット」のサービス停止
	11月	O i t - n e tのサービス開始
2003年	4月	豊の国ハイパーネットワークの基幹部分完成 おおいた教育ハイパーセンターネットのサービス開始

さらに、このユーザからの動きが、大分県などの公共機関のサポートを受けることで、1つのユーザグループにとどまらない、地域の中での面的な広がりをもち、その点で「公共的」な情報ネットワークを目指す動きとなっていたといえる。たとえば、1993年にそれまで任意団体であったコアラは、ユーザ代表の他に県庁や公共機関の代表と学識経験者からなる運営委員会をもつ「ニューコアラ」に改組されたが、ここでは一市民グループでもなく、公営プロバイダーでも、民間企業でもない、それまでの社会通念からすれば「ボーダレス」な平面

でのネットワークを見て取ることができる。ここに大分県の情報化の特徴がある。地域のコミュニケーションを個人レベルだけでなく、集団やセクターのレベルに広げて、そこに情報ネットワークが媒介する「地域」の像を結ぼうとしているのである。

また、大分県は1990年にダイヤルアップによる公共情報ネットワーク「豊の国情報ネットワーク」（2001年6月末に停止）の運用を始めているが、この情報ネットワークは、県立図書館や県立生涯教育センターなどの公的機関のデータベースサービスだけでなく、前述のコアラや、

その他にVANやインターネットなどの民間企業の情報サービスも提供されていた⁽¹³⁾。この他に情報関係の研究機関(財)ハイパーネットワーク社会研究所(<http://www.hyper.or.jp/>)を1993年に設置しているが、これは以降の地域情報化において地域からのビジョンを提示する役割を果たしている。

こうした情報環境は、大分県地域経済情報センターの「コロンブス」(<http://www.columbus.or.jp/>)や中津市の「諭吉の里」ネットのように、地域の公共機関情報サービスに影響を及ぼすだけでなく、ネットワークユーザの増大により、民間のサービスについても刺激を与えたと考えられる。

このような2000年までの大分県での地域情報化の過程では、コアラのような市民グループや中津市や大分県地域経済情報センターのような公的機関、そして一部の民間企業の個別的活動に、豊の国情報ネットワーク、あるいはハイパーネットワーク社会研究所などが緩いながらも「地域」という準拠枠を提示していたと見ることが出来る。それは、公的機関による「上から」とも、市民による「下から」とも異なるいわば「中範囲」での情報化と呼べるものである。

それでは、2000年以降の過程はどうだろうか。前に見たように「IT」は、住基ネットなどの行政情報化に明確に見て取れるように、全国的に標準化された情報環境の整備を要求するものである。それは、これまでの大分県の情報化では特徴的ではなかった部分であり、この点で前節で取り上げた状況は決して特筆すべきものと

はいえないだろう。むしろ、考えるべきは住民向けのサービスに関する地域情報化の部分である。ここでは技術的な標準化の一方で、地域社会の諸条件をふまえて、生活者のための情報ネットワークを構築しなければならない。つまり、自分たちの生活圏をどのように描き出すのかが、問われることになる。

大分県の地域情報化の過程では、コアラの設立目的にもあるように、非大都市圏とことなり情報基盤や情報サービスに対する民間資本の投下が少ない地域であることが大きな要因になっている。ある意味では、大都市的ではない部分を逆手に取り自分の生活圏を見直すことで、コミュニケーションを中心とする情報ネットワークの形成ができたといえるだろう。たとえば、前述のように小規模の町村で、住民向けのコミュニケーション・ツールが提供されているのである。

しかし、e-Japanのプログラムや情報通信白書にみられるように、現在の「IT」が進めるのは都市化社会のインフラとしての情報通信環境の整備であり、そこでの付加価値生産・消費である。それは大分県の場合、情報化における地域の準拠枠、および地域のリソースのあり方が大きく変わることを意味している。むしろ、この過程においても地域でのコミュニケーションが活発になり、地域の活性化が進むのであろうが、その一方で、大分県がこれまでもっていた地域情報化における特徴が失われるのではないだろうか。

現在の情報化過程はある意味で標準化された

⁽¹³⁾ このほか、1995年から1997年までNTTが行ったマルチメディア実験についても、大分県は唯一、公共機関の他民間企業も含めた地域実験として参加している。これについては、(財)ハイパーネットワーク社会研究所編「ハイパーフラッシュ」第4号、(財)ハイパーネットワーク社会研究所編「ハイパーフォーラム」第3号、および、城戸[1998]を参照のこと。

情報環境の向上を要求するものと考えられる。しかし、重要なのはその「次の段階」ではないだろうか。大分県だけでなく、地域社会において必要となるものは何か、これを考えなくてはならない。

第4章 社会変動としての情報化

(1) 全体化する情報化と地方社会

本章ではまとめとして、これまでの整理をもとに現代日本の情報化に関する認識的な論点について考察をしてみたい。

2章・3章で見てきたように、e-Japan以降の「IT化」は、まず行政・産業分野での制度や業務の電子化として進められている。それは情報技術によって標準化されることによってシステム全体の合理性を増大させ、経済成長を導く「構造改革」を実現させることを目指したものである。様々な数字が指標としてしめすように、通信や行政・ビジネスの面ではこのようなビジョンは達成されつつあるように見える。しかし、その一方で社会全体、特に大都市圏ではない地方社会での情報化を考えると、ビジョンとのずれがまだ大きい様に思える。

四全総以来の情報化政策がもつ中央集権的アプローチについて、地域社会や生活者という観点から批判がなされているように、e-Japanについてもビジョンとしての射程と限界を検討しなければならない⁽¹⁾。ここでは、そのための手がかりをいくつか見てみよう。政府のビジョン

には交流など社会的要素も含まれているが、IT基本法にもあるように、政策の基本的性格は産業政策であり、文化や社会などの項目は、IT化された制度的平面において機能する効果として位置付けられるものだろう。

しかし、大分県の事例として見てきたものは、経済以外での地域社会のネットワーク化についての試みであった。それは、生活空間の共有という基本的事実からの「生活圏」の見直しを求めるものである⁽²⁾。「社会参加」など経済以外の価値形成において、情報ネットワークのもつ重要性は否定されるものではないが、けっしてその「内部」にのみ限定されるものではない。いうまでもなく、地域社会の現実的諸関係の中で考えられねばならないものである⁽³⁾。

地域社会の情報化には、全体において標準化された位相だけではなく、地域の状況に根ざした地域社会の「デザイン」が必要になる。そこでは、社会の現実として、標準化されない要素をいかに組み込むかという点が重要になる。

(2) 情報化の多元性

2章でもふれたように、現在のIT化が前提とするのは、都市型の社会システムである。それは、地縁・血縁などの人的紐帯を必要としない都市的メディアによって提供される選択肢の選別を通して、個々人の生活用件が機能的に充足される環境である。この点で情報化は社会の「消費化」と深く関連している⁽⁴⁾。IT化社会とは、情報データの交換によって選択肢を拡大し、社会全体での充足度を高める社会である。

⁽¹⁾ この論点については、大石 [1992]、大石他 [1996] および米田 [2003] に詳しい。

⁽²⁾ これについては、尾野 [1992]、および、城戸 [2001] を参照のこと。

⁽³⁾ 行政の情報化と地域住民の意識に関する大分県の事例としては、豊島 [2002] を参照のこと。

⁽⁴⁾ 情報化と社会の消費化については、城戸 [1996] を参照のこと。

これは、都市化の進んだ東京などの大都市圏でより適合的で有効な状態だということができる。

このとき問題は、すべての要件、または社会のすべての構成要素が情報ネットワーク空間に「還元」されるとは言えない点である。大都市圏より都市化の程度が低い地域において社会の「リソース」を考える場合、ネットワーク内の関係や資源以上に、現実社会での諸関係・諸資源の占める比重は高くなるはずである。この部分を排除することは社会の活力を殺ぐごとに他ならない。

この点から情報化には2つのレベルが考えられる。第1には、個別ユーザに対するサービス供給とその選択による付加価値生産を可能にする「都市型」のレベルであり、第2は、現実社会の生活圏における諸関係に対してサービス提供をおこなうことで様々な価値生産を可能にする「地域型」のレベルである。このとき、前者は生活空間を情報ネットワークに組み込む「人間・社会の情報化」の方向性をとる考えられるが、後者においては、情報ネットワークを地域社会に組み込む「情報の人間化・社会化」という方向がより重要になる。その場合、技術やサービスのシステム以上に、地域において様々なレベルでの「人」のシステムの存在が大きな意味をもつのであり、そのことを大分県の事例は示しているのである。

現在の地域社会において情報化を進めるには、「IT」では標準化されないソリューションが必要なのではないだろうか。第2章で人口規模と普及の課題が挙げられていたが、それは単に技術や技能、あるいは経済規模の問題だけではない。都市化の進んでいない地域においては、

都市的アプローチだけでは社会の現状に適應できず情報化は進まないと考えられる。ただし、そのとき適應が「現状」をただ肯定するものであってはならない。重要なのは、地域社会内部からの内発的で自己言及的な視点からの、新たな地域の「デザイン」であり、そこで情報化が批判的準拠点として機能することにあるのである⁵⁾。

現代の情報化、特に地域社会の情報化においては、このように多元的なアプローチが可能であり、また、それは情報ネットワーク社会が面的広がりを持つことでより効果的に機能するためにも必要なのではないだろうか。大分県の事例はその意義を示してくれているが、またそれは同時に大分県の情報化においても「次」の段階を目指すために、模索する必要があると考えられるのである。

<付記>

本論文は平成14年度および15年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））「IT化が進む現代日本における地域情報ネットワークの社会的構造に関する研究」（研究代表：城戸秀之 課題番号：14510197）にもとづいておこなった研究の一部をまとめたものである。

参考文献

- ハイパーネットワーク社会研究所編，2001，『2001年度研究報告書』（財）ハイパーネットワーク社会研究所。
 伊丹敬之・伊丹研究室，2001，『情報化はなぜ遅れたか』NTT出版。
 城戸秀之，1996，「消費の中の＜私＞」，守弘仁志・岩佐淳一・大野哲夫・小谷敏・城戸秀之・早川洋

⁵⁾ 経済経営の観点から、日本の制度的特性自体が情報化を妨げているとの指摘もある。伊丹ほか [2001] を参照のこと。

- 行・新井克弥『情報化の中の<私>』福村出版、116-137ページ。
- , 1997, 「情報ネットワークなかの地域と生活者」経済学論集 第46号, 鹿児島大学経済学会, 1-16ページ。
- , 1998, 「地域情報ネットワークのなかのコミュニティと生活者」経済学論集 第49号, 鹿児島大学経済学会, 71-90ページ。
- , 1999, 「地域情報化にみる現代日本人の社会認識」経済学論集 第51号, 鹿児島大学経済学会, 1-22ページ。
- , 2000, 「地域情報化における情報ネットワークの『公共性』について」経済学論集 第53号, 鹿児島大学経済学会, 77-101ページ。
- , 2001, 「IT革命のなかの地域社会と生活者」経済学論集 第55号, 鹿児島大学経済学会, 85-105ページ。
- , 2002, 「地域社会の『中』での情報化とは何か」経済学論集 第58号, 鹿児島大学経済学会, 45-65ページ。
- 日本情報処理開発協会編, 2003, 『情報化白書2003』インプレス。
- 大石 裕, 1992, 『地域情報化——理論と政策』世界思想社。
- 大石裕・吉岡至・永井良和・柳澤伸司, 1996, 『情報化と地域社会』福村出版。
- 大分大学経済研究所編, 2001, 『地域研究シリーズ第9号 地域社会における情報ネットワークの形成に関する調査研究—大分県の事例—』大分大学経済研究所。
- 尾野 徹, 1994, 『電子の国「COARA」』エアアイ出版。
- H. ラインコールド, 1995 (1993), 『バーチャル・コミュニティ』会津泉訳, 三田出版会。
- 総務省編, 2003, 『平成15年度版情報通信白書』ぎょうせい。
- 豊島慎一郎, 2002, 「地域社会における情報化と住民意識——大分県南地域を事例として——」, 大分大学経済研究所編『地域研究シリーズ10号 地方分権と広域行政に関する調査研究』144-176ページ。
- 米田公則, 2003, 『情報ネットワーク社会とコミュニティ』文化書房博文社。

参考資料

- 「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」, 2000年11月。
- 「e-Japan 戦略」高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部, 2001年1月。
- 「e-Japan 重点計画」高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部, 2001年3月。
- 「e-Japan 重点計画2002」高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部, 2002年6月。
- 「e-Japan 戦略II」高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部, 2003年7月。
- 「e-Japan 重点計画2003」高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部, 2003年8月。
- 「大分県地域情報化計画」大分県, 2000年3月。
- 「大分県行政情報化計画」大分県, 2001年6月。
- 「豊の国ハイパーネットワーク基本構想」大分県, 2001年3月。
- 「大分市電子自治体推進プラン」大分市, 2002年4月。
- 「別府市IT推進計画」別府市, 2002年3月。
- 「第4次臼杵市総合計画」臼杵市, 2001年3月。

参考ホームページ

- 首相官邸 <http://www.kantei.go.jp/>
- IT 戦略本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html>
- 総務省 <http://www.soumu.go.jp/>
- 情報通信行政 (IT政策)
http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/joho_tsusin.html
- 情報通信白書 <http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/cover/index.htm>
- 九州総合通信局 <http://www.kbt.go.jp/>
- (財) 地域自治情報センター <http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/>
- 総合行政ネットワーク全国センター
<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/lgw/lgwan.htm>
- 大分県 <http://www.pref.oita.jp/>
- 大分県立図書館 <http://library.pref.oita.jp/>
- 大分県教育センター <http://www.edu-c.pref.oita.jp/>
- 大分県立生涯教育センター

<http://www.oitall.jp/lldc/index.html>

まなびの広場おおいた <http://www.oitall.jp/>

大分市 <http://www.city.oita.oita.jp/>

別府市 <http://www.city.beppu.oita.jp/>

中津市 <http://www.city-nakatsu.jp/>

中津コンピュータカレッジ

<http://www.nakatsu-cc.ac.jp/html/index.html>

佐伯市 <http://www.city.saiki.oita.jp/>

臼杵市 <http://www.city.usuki.oita.jp/>

臼杵市ふれあい情報ネット <http://fic.usuki.gr.jp/>

豊後高田市 <http://www.bungotakada.com/city/>

真玉町 <http://www.town.matama.oita.jp/>

香々地町 <http://www.town.kakaji.oita.jp/>

国東町 <http://www.town.kunisaki.oita.jp/index.jsp>

武蔵町 <http://www.town.musashi.oita.jp/>

安岐町 <http://www.town.aki.oita.jp/>

日出町 <http://www.town.hiji.oita.jp/>

挾間町 <http://www.town.hasama.oita.jp/index.htm>

庄内町 <http://www.town.shonai.oita.jp/>

本匠村 <http://www.vill.honjyo.oita.jp/>

(財)ハイパーネットワーク社会研究所

<http://www.hyper.or.jp/>

コアラ <http://www.coara.or.jp/>

O E C - N e t <http://www.oec-net.or.jp/>

大分ケーブルテレビ放送株式会社

<http://www.oct-net.ne.jp/>

O i t - n e t <http://www.oit-net.jp/>